

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2005年3月31日から無期限です。	
運用方針	「オーシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパ」への投資を通じて、主としてロシア・東欧諸国の企業、またはロシア・東欧諸国で事業展開を行う企業に投資し、長期的な信託財産の成長を目指します。なお、「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」への投資も行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
主要運用対象	アムンディ・ロシア東欧株ファンド	オーシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパ CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）
	オーシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパ	ロシア・東欧諸国の企業、またはロシア・東欧諸国で事業展開を行う企業の株式
	CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）	本邦通貨表示の短期公社債
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。外貨建資産の実質投資割合には制限を設けません。	
分配方針	毎決算時（年1回。原則毎年10月20日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

## アムンディ・ロシア東欧株ファンド

### 運用報告書（全体版）

第20期（決算日 2024年10月21日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

#### アムンディ・ジャパン株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号

お客様サポートライン：050-4561-2500

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

> 3990043・4015864 >

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
16期 (2020年10月20日)	9,464	0	△14.2	—	96.7	3,640
17期 (2021年10月20日)	16,115	0	70.3	—	98.1	5,300
18期 (2022年10月20日)	4,163	0	△74.2	—	92.6	1,297
19期 (2023年10月20日)	6,057	0	45.5	2.1	94.8	1,888
20期 (2024年10月21日)	7,831	0	29.3	1.6	97.0	2,441

(注) 当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。以下同じ。

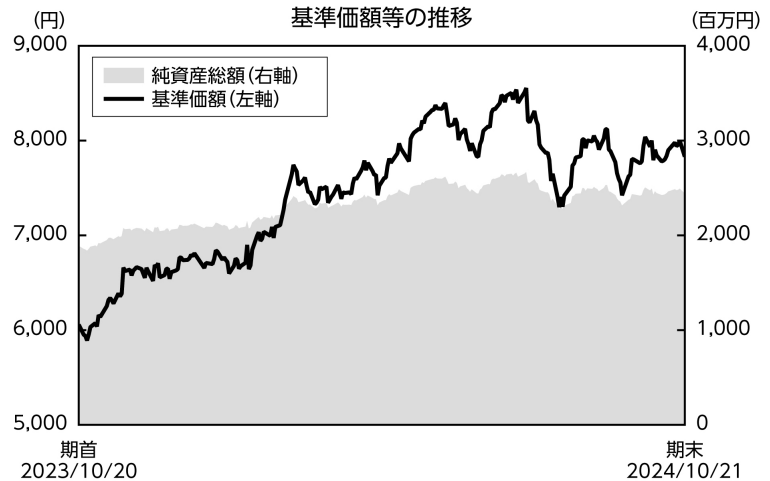
■当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率
		騰落率		
(期首)	円	%	%	%
2023年10月20日	6,057	—	2.1	94.8
10月末	6,038	△0.3	2.1	94.8
11月末	6,657	9.9	1.9	95.4
12月末	6,811	12.4	1.9	95.6
2024年1月末	6,643	9.7	1.9	95.6
2月末	7,673	26.7	1.7	96.2
3月末	7,447	22.9	1.7	96.2
4月末	7,866	29.9	1.6	96.5
5月末	8,155	34.6	1.6	96.7
6月末	8,329	37.5	1.5	96.8
7月末	7,796	28.7	1.6	96.7
8月末	7,906	30.5	1.6	96.8
9月末	7,936	31.0	1.6	96.9
(期末)				
2024年10月21日	7,831	29.3	1.6	97.0

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第20期首	6,057円
第20期末	7,831円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	29.3%



【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 期前半から半ばにかけて、米国経済がソフトランディングするとの見方が強まったことや、米欧の利下げ観測が高まったことなどが株式市場の追い風となったこと
- ② 期前半、ポーランドでは総選挙を経て政権交代したことで親EU（欧州連合）政権が誕生し、EUとの関係改善への期待が高まったことが好感されたこと

下落要因

- ① 2024年8月頃、経済指標の鈍化を受けて米国景気の後退懸念が高まったことが株式市場の下押し材料となったこと

## 【投資環境】

### ＜ロシア東欧株式市場＞

当期のロシア東欧株式市場は上昇しました。期前半は、米国のインフレデータが落ち着く兆しをみせ、グローバルに長期金利が低下したことを受けリスク選好の動きが強まり、上昇する展開となりました。また、ポーランドでは総選挙を経て政権交代となり、親EU政権が誕生しEUとの関係改善への期待が高まったことも好感されました。その後、中東情勢への警戒感や軟調なドイツ経済指標などが嫌気され下落する場面もありましたが、米国経済がソフトランディングするとの見方や良好な企業決算が好感されたことなどが追い風となり、上昇する動きとなりました。期半ばは、ドイツ経済指標に回復の兆しがみられたことや今後の企業業績への期待、米欧の利下げ観測が高まったことなどを材料におおむね堅調となりました。その後、ユーロ圏の景気の持ち直しペースの減速が示唆され、景気下振れへの懸念が強まったことや米国景気の後退懸念が高まったことなどが下押し材料となった一方、FRB（米連邦準備理事会）の利下げ決定や中国の景気刺激策発表が好感されたことなどは支援材料となり、一進一退の値動きとなりました。ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受け、指数を算出するMSCI社はロシアを指数から除外しています。また、ロシアが指定している非友好国の非居住者投資家によるロシア株式の取引については困難な状況が継続しています。

### ＜為替市場＞

当期の為替市場では、期前半は、ポーランドズロチ、ハンガリーフォリント、チェココルナともに対円でおおむね一進一退の値動きとなりました。その後、日銀金融政策決定会合でマイナス金利の解除、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の撤廃など非伝統的な金融緩和策の修正が決定されたものの、日銀が引き続き緩和的な政策を維持する姿勢を示したことで、3通貨に対し円安基調となりました。また、2024年4月の日銀金融政策決定会合後の会見で植田総裁の発言が円安容認と受け止められ、3通貨は上昇し、円が下落する動きは加速しました。期後半は、当局による為替介入が入ったとみられ急激な円高・米ドル安が進行していたところに、日銀による追加利上げの決定や植田総裁による想定外のタカ派発言、予想以上の米国経済指標の鈍化などを受けて、円高・米ドル安が加速し、3通貨も対円で大きく下落する動きとなりました。

### ＜日本短期金融市場＞

当期の短期国債市場では、TDB（国庫短期証券）3ヵ月物利回りがマイナス圏からプラス圏に上昇しました。TDB 3ヵ月物利回りは、日銀によるマイナス金利政策や海外投資家からの需要に支えられ、2016年以降マイナス圏での推移が続いてきましたが、2024年3月には日銀によりマイナス金利政策が解除され、2024年7月には0.25%への利上げが実施されたことで、利回りは一時0.1%近辺まで上昇しました。

## 【ポートフォリオ】

### <当ファンド>

当ファンドは、ルクセンブルク籍の投資信託証券「オーシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパ」と「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」に投資します。ロシア・東欧株式への実質的な投資は「オーシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパ」を通じて行い、その組入比率を高位に保ちました。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

### <オーシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパ>

当ファンドは、ハンガリーの通信会社、ポーランドの鉱業会社やゲーム開発会社、オーストリアの銀行などでエクスポージャーを拡大した一方、ポーランドの銀行やチェコの総合エネルギー会社などでエクスポージャーを削減しました。なお、保有するロシア株式の評価については管理会社が妥当と判断する価格で評価しています。投資先ファンドの評価についての詳細は後記の「お知らせ」をご参照ください。

(アムンディ・アセットマネジメント)

### <CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）>

当期、主として12ヵ月以内に償還を迎える地方債への投資により、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

## 【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます（分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 【今後の運用方針】

### <当ファンド>

当ファンドは、引き続きルクセンブルク籍の投資信託証券「オーシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパ」と「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」に投資します。ロシア・東欧株式への実質的な投資は「オーシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパ」を通じて行い、その組入比率を高位に保ちます。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

### <オーシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパ>

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻は長期化の様相をみせており、事態収束の兆しがみえていません。ロシアが指定している非友好国の非居住者投資家によるロシア株式の取引については、侵攻前のような取引が再開できるようになるまでには時間を要するとみています。こうした状況下、国際的な制裁措置や取引の制約などにおける今後の動きを含め、情勢を注視しています。ポーランドは、2024年4－6月期GDP（国内総生産）成長率は内需が好調となり、前期比で4四半期連続でプラス成長となっています。来年は、EU資金の凍結解除を受け、成長が加速する観測となっています。ポーランド中央銀行は、政策金利の据え置きを継続しています。当ファンドは資本財・サービスやコミュニケーション・サービスなどを選好しています。ハンガリーは、ハンガリー中央銀行が利下げサイクルを再開したものの、市場では今後は据え置か小幅な利下げにとどまるとの見方が示されています。2024年4－6月期GDP成長率は、ドイツ経済の低迷が影響したとみられ、前期比でマイナスとなっています。今後は賃金上昇を受けた個人消費の伸びが期待されています。チェコは、チェコ中央銀行が政策金利の引き下げを継続していますが、インフレ再燃にも警戒感を示し、利下げサイクルを停止する可能性も示唆しています。2024年4－6月期GDP成長率は、前期比で3四半期連続でプラス成長となっています。株式市場における金融と公益事業の割合が大きく、当ファンドはチェコを慎重にみています。

（アムンディ・アセットマネジメント）

### <CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）>

安全性重視の観点から、12ヵ月以内に償還を迎える債券への投資により安定的な運用を行います。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第 20 期 (2023年10月21日 ～2024年10月21日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 )  ( 受 託 会 社 )	73円 ( 8 ) (62)  ( 3 )	0.976% (0.110) (0.827)  (0.039)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )  ( 監 査 費 用 ) ( 印 刷 費 用 ) ( そ の 他 )	2 ( 0 )  ( 1 ) ( 1 ) ( 0 )	0.029 (0.000)  (0.011) (0.019) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	75	1.005	
期中の平均基準価額は7,438円です。			

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

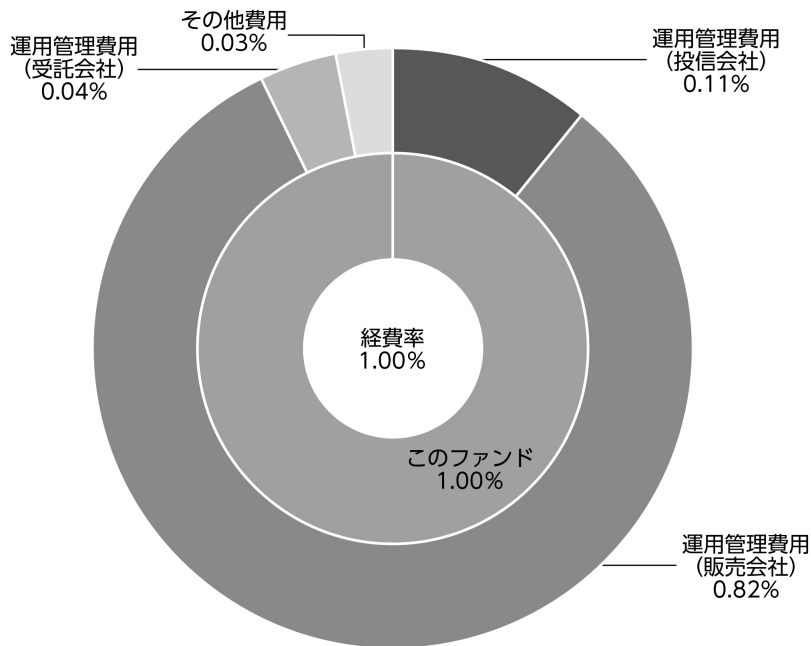
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

●経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.00%です。



経費率 (①+②)	1.00%
①このファンドの費用の比率	1.00%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.00%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注5) ①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注6) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注7) ②の費用は、2022年2月28日以降はゼロに引き下げられたため、同日以降は料率をゼロとして算出しています。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。



■売買及び取引の状況（2023年10月21日から2024年10月21日まで）

当期中における売買及び取引はありません。

■利害関係人との取引状況等（2023年10月21日から2024年10月21日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2024年10月21日現在）

(1) 国内（邦貨建）投資信託受益証券

銘	柄	期首 (前期末)	当期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）		39,900	39,900	39,988
合計	口数・金額	39,900	39,900	39,988
	銘柄数 <比率>	1	1	<1.6%>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。以下同じ。

(注2) 単位未満は切捨てです。以下同じ。

(2) 外国（外貨建）投資証券

銘	柄	期首 (前期末)	当期末		
		口数	口数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
		千口	千口	千ユーロ	千円
(ルクセンブルク) オーシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパ		219	219	14,578	2,366,933
合計	口数・金額	219	219	14,578	2,366,933
	銘柄数 <比率>	1	1	-	<97.0%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■投資信託財産の構成 (2024年10月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	39,988	1.6
投 資 証 券	2,366,933	96.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	46,963	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	2,453,884	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (2,367,108千円) の投資信託財産総額 (2,453,884千円) に対する比率は96.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、2024年10月21日現在における邦貨換算レートは、1ユーロ=162.36円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年10月21日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,453,884,439円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	46,891,207
投資信託受益証券(評価額)	39,988,030
投 資 証 券(評価額)	2,366,933,820
未 収 利 息	140
そ の 他 未 収 収 益	71,242
(B) 負 債	12,665,438
未 払 信 託 報 酬	12,176,574
そ の 他 未 払 費 用	488,864
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,441,219,001
元 本	3,117,331,859
次 期 繰 越 損 益 金	△ 676,112,858
(D) 受 益 権 総 口 数	3,117,331,859口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	7,831円

(注記事項)

期首元本額 3,117,331,859円

期中追加設定元本額 0円

期中一部解約元本額 0円

■損益の状況

当期 (自2023年10月21日 至2024年10月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	68,838円
受 取 利 息	16,998
そ の 他 収 益 金	71,242
支 払 利 息	△ 19,402
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	576,203,986
売 買 損 益	576,211,966
売 買 損 益	△ 7,980
(C) 信 託 報 酬 等	△ 23,344,173
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	552,928,651
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,193,948,439
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 35,093,070
(配 当 等 相 当 額)	( 886,544,012)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 921,637,082)
(G) 計 (D+E+F)	△ 676,112,858
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△ 676,112,858
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 35,093,070
(配 当 等 相 当 額)	( 886,544,012)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 921,637,082)
分 配 準 備 積 立 金	1,907,338,475
繰 越 損 益 金	△2,548,358,263

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
- また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第20期
	(2023年10月21日～2024年10月21日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,962

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

**《お知らせ》**

**【主要投資対象である外国籍投資信託「オーシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパ」(以下、投資対象ファンド)の評価について】**

**＜当期の財務諸表に計上した金額の算出方法及び算出に用いた主要な仮定＞**

2022年2月24日以降、ロシアのウクライナ侵攻を受けた米欧の経済制裁やロシアによる対抗措置により、2022年2月28日にモスクワ証券取引所は株式取引を停止しました。これを受けて、基準価額の算出に責任を有する投資対象ファンドの管理会社は、同日より投資対象ファンドの基準価額の算出を停止しました。そのため、2022年3月1日から2022年3月10日までの間、投資対象ファンドの直近の基準価額である2022年2月25日時点の基準価額を用いて当ファンドの純資産を算定しました。

その後、紛争が長期化し、モスクワ証券取引所の再開時期が見通せないこと、ロシア関連取引に関する金融制裁、ロシアの非居住者に対するロシア国内資産の取引制約等により、投資対象ファンドにおいて資産売却やロシアルール以外への換金等が可能となるまでに相応の時間がかかると予想されたことから、投資対象ファンドの管理会社は、上記のような市場環境の実態をより良く反映したと考える「1口当たりの評価額」を算出することとしました。当該評価額の算出において、ロシア株式以外の資産の評価方法に変更はありませんが、ロシア株式については管理会社が妥当と判断する価格（ゼロ）に評価替えしました。モスクワ証券取引所は2022年3月24日に株式取引を再開しましたが、非居住者による取引は引き続き制限されていることから、同日以降においてもロシア株式の価格はゼロのまま「1口当たりの評価額」を算出しております。委託会社であるアムンディ・ジャパン株式会社は当該評価額の算定方法について確認し、当該評価額を当ファンドの純資産の算定に用いることは妥当と判断したため、2022年3月11日以降は当該評価額を用いて当ファンドの純資産を算定しており、当計算期間末日時点においても当該取扱いを継続しております。

**＜翌期の財務諸表への影響＞**

当計算期間において、投資対象ファンドを上記のように評価しております。しかし、モスクワ証券取引所が平常の状態に戻る等、今後の動向の変化によって翌計算期間の財務諸表に影響を与える可能性があります。

**【申込受付の停止について】**

2022年2月24日以降のロシアのウクライナ侵攻に伴って、ロシアに対する金融制裁の可能性が高まったこと、ならびにロシア株式の決済停止の動きが出たこと等から、投資対象ファンドにおいて決済に支障をきたす可能性が高まりました。そのため、当ファンドは、信託約款第12条6項および第38条6項の規定に従い、2022年2月28日に設定・解約の申込受付を停止しました。当ファンドの当計算期間末日時点においても、当該措置は継続しております。

オーシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパ

決算日：2023年9月30日

(計算期間：2022年10月1日～2023年9月30日)

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに委託会社が翻訳・抜粋・作成しています。

■費用の明細 (2022年10月1日～2023年9月30日)

項目	当期
	ユーロ
(a)運用報酬	—
(b)管理費用等	29,632
(c)その他の費用	106,787
合計	136,419

■純資産計算書 (2023年9月30日現在)

項目	当期末
	ユーロ
資産合計	11,816,426
有価証券	9,971,670
預金	496,666
有価証券売却未収入金	295,048
未収配当金	1,052,949
未収利息	93
負債合計	1,411,937
未払管理費用	7,742
未払税	258
未払その他の費用等	22,514
未払利息	7,342
その他の負債	1,374,081
純資産	10,404,489

(注) 各項目の金額の整数未満を四捨五入しているため、資産合計および負債合計並びに純資産が一致しない場合があります。

■ 有価証券明細 (2023年9月30日現在)

数量	銘柄	通貨	評価額 (ユーロ)
<b>株式</b>			
75 155	ALLEGRO.EU SA	PLN	524 207
25 055	BANK MILLENNIUM SA	PLN	30 902
20 199	BANK POLSKA KASA OPIEKI SA	PLN	441 218
139	BENEFIT SYSTEMS SA	PLN	53 086
1 008	BUDIMEX SA	PLN	94 769
13 980	CD PROJEKT SA	PLN	378 729
20 059	CEZ AS	CZK	807 120
18 792	CYFROWY POLSAT SA	PLN	49 140
5 884	DINO POLSKA SA	PLN	451 979
376	DO & CO AG	EUR	39 029
1 631	ERSTE GROUP BANK AG	EUR	53 529
9 062	INPOST SA	EUR	99 682
997	JERONIMO MARTINS SGPS SA	EUR	21 196
431	KASPI.KZ JSC	USD	39 406
14 903	KGHM POLSKA MIEDZ SA	PLN	361 006
18 289	KOMERCNI BANKA AS	CZK	504 617
376	KRUK SA	PLN	33 683
192	LPP SA	PLN	540 084
5 044	MBANK SA	PLN	431 439
63 007	MOL HUNGARIAN OIL AND GAS PL	HUF	453 336
91 155	MONETA MONEY BANK AS	CZK	313 637
837	NAC KAZATOMPROM JSC	USD	34 903
216	NEUCA SA	PLN	31 128
20 375	ORANGE POLSKA SA	PLN	32 933
47 414	ORLEN SA	PLN	602 229
27 666	OTP BANK NYRT	HUF	947 552
19 435	PEPCO GROUP NV	PLN	85 116
9 084	POLYMETAL INTERNATIONAL PLC	GBP	22 516
69 597	POWSZECHNA KASA OSZCZEDNOSCI BANK POLSKI SA	PLN	522 862
60 440	POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZEN SA	PLN	541 037
19 470	RICHTER GEDEON NYRT	HUF	446 984
5 902	SANTANDER BANK POLSKA SA	PLN	459 747
2 458	SOCIETATEA DE PRODUCERE A ENERGIEI ELECTRICE IN HIDROCENTRALE HIDROELECTRICA SA	RON	59 300
464 161	TAURON POLSKA ENERGIA SA	PLN	360 863
2 181	TEXT SA	PLN	68 618
1 540	WIZZ AIR HOLDINGS PLC	GBP	34 088

数量	銘柄	通貨	評価額 (ユーロ)
317 590	ALROSA PJSC	RUB	0.00
45 890	DETSKY MIR PJSC	RUB	0.00
750 170	GAZPROM PJSC	RUB	0.00
1 958	GAZPROM PJSC - ADR REG	USD	0.00
35 737	LUKOIL PJSC	USD	0.00
5 271	LUKOIL PJSC - ADR	USD	0.00
43 481	MAGNIT PJSC - SP GDR REGS	USD	0.00
431 480	MAGNITOGORSK IRON & STEEL WORKS OJSC	USD	0.00
4 941	MMC NORILSK NICKEL PJSC	USD	0.00
5 285	MMC NORILSK NICKEL PJSC - ADR	USD	0.00
33 730	MOSCOW EXCHANGE MICEX-RTS PJSC	RUB	0.00
9 103	NOVATEK PJSC - GDR REG	USD	0.00
127 560	NOVOLIPETSK STEEL PJSC	RUB	0.00
131	PHOSAGRO PJSC	RUB	0.00
20 334	PHOSAGRO PJSC	USD	0.00
1 779	POLYUS PJSC	RUB	0.00
144 976	ROSNEFT OIL CO PJSC	USD	0.00
335 730	SBERBANK OF RUSSIA PJSC	RUB	0.00
410 107	SBERBANK OF RUSSIA PJSC - PFD	USD	0.00
2 440 000	SEGEZHA GROUP PJSC	USD	0.00
17 091	SEVERSTAL PAO	USD	0.00
220 600	SURGUTNEFTEGAS PJSC	RUB	0.00
161 100	SURGUTNEFTEGAS PJSC - PFD	RUB	0.00
55 005	TATNEFT OAO	USD	0.00
31 199	TATNEFT PJSC - PFD 3 SERIES	RUB	0.00
20 827	TCS GROUP HOLDING PLC	USD	0.00
937 830	UNITED CO RUSAL INTERNATIONAL PJSC	RUB	0.00
7 519	YANDEX NV - A	RUB	0.00
1 575	YANDEX NV - A	USD	0.00
	<b>合計</b>		<b>9 971 670</b>

(注1) 通貨欄の表記は以下の通りです。

PLN (ポーランドズロチ)、CZK (チェココルナ)、EUR (ユーロ)、USD (米ドル)、HUF (ハンガリーフォリント)、GBP (英ポンド)、RON (ルーマニアレイ)、RUB (ロシアルーブル)

(注2) ロシア株およびロシア関連ADR・GDRに関しては全てゼロで評価しています。

## C A マネープールファンド（適格機関投資家専用）

## 運用報告書

《第17期》

決算日：2024年2月15日

（計算期間：2023年2月16日～2024年2月15日）

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

## ■投資対象ファンドの概要

運用方針	主として本邦通貨表示の短期公社債に投資し、安定した収益の確保をめざして運用を行うとともに、あわせてコール・ローンなどで運用を行うことで流動性の確保を図ります。
主要運用対象	本邦通貨表示の短期公社債を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			債券組入率	純資産総額
		税込み 分配金	期中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
13期（2020年2月17日）	10,048	0	△0.1	61.1	788
14期（2021年2月15日）	10,042	0	△0.1	64.6	773
15期（2022年2月15日）	10,035	0	△0.1	70.8	552
16期（2023年2月15日）	10,027	0	△0.1	74.3	473
17期（2024年2月15日）	10,020	0	△0.1	70.8	495

（注）当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。以下同じ。



## ■当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債券組入 比 率
		騰 落 率	
(期 首) 2023年2月15日	円	%	%
	10,027	—	74.3
2月末	10,027	0.0	74.3
3月末	10,027	0.0	71.0
4月末	10,027	0.0	72.1
5月末	10,027	0.0	73.6
6月末	10,027	0.0	73.9
7月末	10,026	△0.0	75.4
8月末	10,026	△0.0	65.4
9月末	10,025	△0.0	67.0
10月末	10,024	△0.0	65.9
11月末	10,020	△0.1	69.2
12月末	10,020	△0.1	71.6
2024年1月末	10,020	△0.1	74.6
(期 末) 2024年2月15日	10,020	△0.1	70.8

(注) 騰落率は期首比です。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第 17 期 (2023年2月16日 ～2024年2月15日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	1円 (1) (0) (0)	0.011% (0.009) (0.001) (0.002)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	1 (1)	0.012 (0.012)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	2	0.023	

期中の平均基準価額は10,024円です。

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ■ 売買及び取引の状況（2023年2月16日から2024年2月15日まで）

## 公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	地 方 債 証 券	351,475	— (350,000)

(注1) 金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれていません。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 主要な売買銘柄（2023年2月16日から2024年2月15日まで）

## 公社債

銘 柄	買 付	売 付	
	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
第139回共同発行市場公募地方債	150,810		
第134回共同発行市場公募地方債	100,353	—	—
第137回共同発行市場公募地方債	50,289		
第11回政府保証地方公共団体金融機構債券（4年）	50,023		

(注1) 金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれていません。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) 国内の現先取引によるものは含まれていません。

## ■利害関係人との取引状況等（2023年2月16日から2024年2月15日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細（2024年2月15日現在）

公社債

## (A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2024 年 2 月 15 日 現 在						
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地 方 債 証 券	350,000	350,832	70.8	—	—	—	70.8
合 計	350,000	350,832	70.8	—	—	—	70.8

（注1）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）単位未満は切捨てです。

（注3）—印は組入れなしです。

（注4）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	2024 年 2 月 15 日 現 在			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
地 方 債 証 券	第134回共同発行市場公募地方債	0.674	100,000	100,178	2024/5/24
	第137回共同発行市場公募地方債	0.566	50,000	50,143	2024/8/23
	第139回共同発行市場公募地方債	0.544	150,000	150,511	2024/10/25
	第11回政府保証地方公共団体金融機構債券（4年）	0.001	50,000	50,000	2024/8/28
合 計			350,000	350,832	

（注）額面・評価額の単位未満は切捨てです。

## ■投資信託財産の構成（2024年2月15日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	350,832	70.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	144,454	29.2
投 資 信 託 財 産 総 額	495,286	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2024年2月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	495,286,649円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	143,608,953
公 社 債(評価額)	350,832,500
未 収 利 息	452,737
前 払 費 用	392,459
(B) 負 債	59,852
未 払 信 託 報 酬	53,488
未 払 利 息	424
そ の 他 未 払 費 用	5,940
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	495,226,797
元 本	494,224,101
次 期 繰 越 損 益 金	1,002,696
(D) 受 益 権 総 口 数	494,224,101口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	10,020円

(注記事項)

期首元本額	472,090,843円
期中追加設定元本額	134,248,238円
期中一部解約元本額	112,114,980円

## ■損益の状況

当期 自2023年2月16日 至2024年2月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,811,835円
受 取 利 息	1,905,211
支 払 利 息	△ 93,376
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,019,533
売 買 益	146,041
売 買 損	△ 2,165,574
(C) 信 託 報 酬 等	△ 113,341
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 321,039
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 683,574
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,007,309
(配 当 等 相 当 額)	( 17,080,817)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△15,073,508)
(G) 計 (D + E + F)	1,002,696
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	1,002,696
追 加 信 託 差 損 益 金	2,007,309
(配 当 等 相 当 額)	( 17,080,817)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△15,073,508)
分 配 準 備 積 立 金	6,793,356
繰 越 損 益 金	△ 7,797,969

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。